

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2022年3月15日>

おおさか・かんさいアクティブファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年3月29日から2026年3月16日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。</p> <p>※登記上の本社所在地が上記二府四県にある銘柄も投資対象に含まれます。</p> <p>※上記の二府四県に本社を置くまたは登記する企業以外にも、関西の成長から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行う場合があります。</p> <p>組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を維持します。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時(毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニコ (25) ツとおおさか

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「おおさか・かんさいアクティブファンド」は、2022年3月15日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰落	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (3月28日) 1,582.85	% -	% -	% -	百万円 2,341
1期(2020年3月16日)	7,534	0	△24.7	1,236.34	△21.9	95.1	-	993
2期(2021年3月15日)	12,219	0	62.2	1,968.73	59.2	96.8	-	845
3期(2022年3月15日)	10,950	0	△10.4	1,826.63	△7.2	97.3	-	729

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

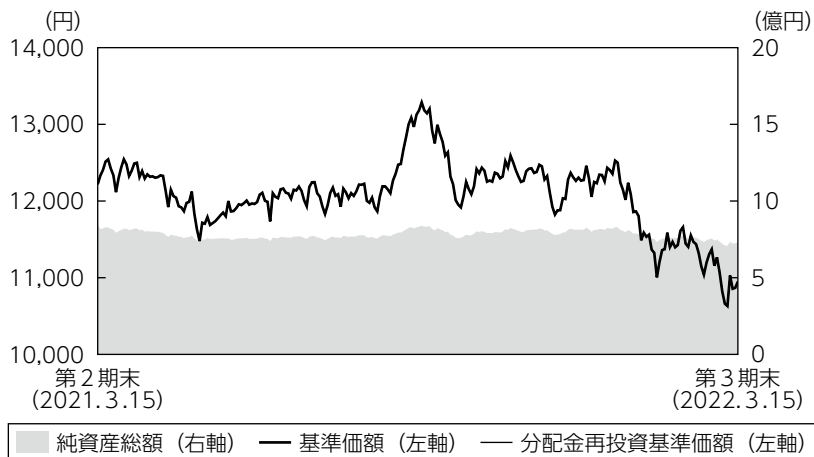
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年3月15日	円 12,219	% -	ポイント 1,968.73	% -	% 96.8	% -
3月末	12,326	0.9	1,954.00	△0.7	95.9	-
4月末	11,867	△2.9	1,898.24	△3.6	96.7	-
5月末	11,864	△2.9	1,922.98	△2.3	96.5	-
6月末	12,098	△1.0	1,943.57	△1.3	96.3	-
7月末	11,926	△2.4	1,901.08	△3.4	95.8	-
8月末	12,354	1.1	1,960.70	△0.4	95.8	-
9月末	12,635	3.4	2,030.16	3.1	95.8	-
10月末	12,320	0.8	2,001.18	1.6	94.2	-
11月末	11,823	△3.2	1,928.35	△2.1	96.5	-
12月末	12,355	1.1	1,992.33	1.2	97.4	-
2022年1月末	11,360	△7.0	1,895.93	△3.7	97.5	-
2月末	11,305	△7.5	1,886.93	△4.2	97.5	-
(期末) 2022年3月15日	10,950	△10.4	1,826.63	△7.2	97.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

基準価額等の推移



第3期首：12,219円
第3期末：10,950円
(既払分配金0円)
騰落率：△10.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

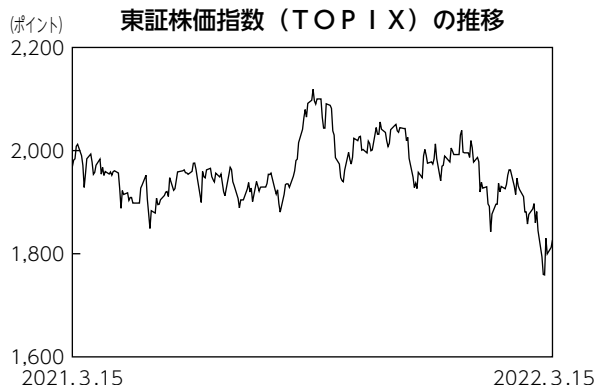
基準価額の主な変動要因

主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行いました。

基準価額は、米国の金融政策への引き締め懸念がありつつも堅調な企業業績への期待もあり2021年中は一進一退の動きとなりました。2022年に入ると、米国の金融引き締め懸念が強まり、さらにロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが急激に高まったことなどから軟調な動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、期初より米国の金融緩和政策見直しに対する思惑や国内の新型コロナウイルス感染症再拡大などから上値の重い状況となりました。2021年9月には支持率の低下していた菅首相の自民党総裁選不出馬により国内政治リスクが後退したことなどから急騰する局面もありました。その後は落ち着いた動きとなったものの、2022年に入ると、インフレを背景とした主要国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まり、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の国内での拡大などから軟調な展開となりました。



ポートフォリオについて

主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

株式の売買については、日本ピラー工業、湖北工業、シャープなどの買い付けを行う一方、ダイキン工業、伊藤忠商事、村田製作所などの売却を行いました。

○組入上位10業種

期首

No.	業種	組入比率
1	電気機器	27.5%
2	化学	12.6
3	機械	9.4
4	卸売業	8.4
5	医薬品	6.6
6	陸運業	5.0
7	小売業	3.9
8	食料品	3.5
9	その他製品	3.4
10	輸送用機器	3.0

期末

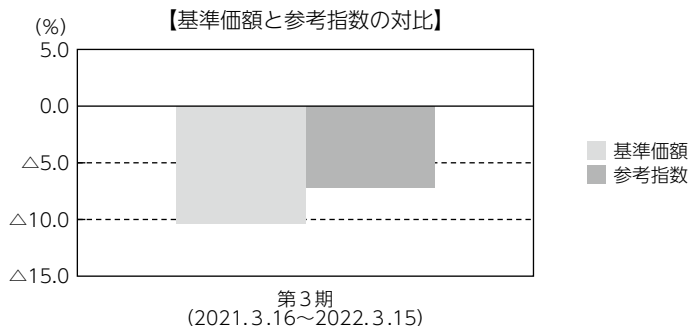
No.	業種	組入比率
1	電気機器	23.6%
2	化学	9.7
3	卸売業	9.1
4	医薬品	8.7
5	機械	7.4
6	陸運業	4.9
7	その他製品	4.8
8	小売業	4.2
9	輸送用機器	3.2
10	食料品	3.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月16日 ～2022年3月15日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,202円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、米国などの金融当局が金融政策を引き締め方向に転換する不安定な局面で、ウクライナ情勢が悪化し不透明感が強まったことなどから、短期的に調整が深くなったと推測しています。金融引き締めに対しては織り込みが進んでおり、ウクライナ情勢も各国の対応が明確になり不透明感が薄まることで、好業績銘柄を中心とした回復局面に転換すると想定しています。

引き続き、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2021年3月16日 ～2022年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	191円	1.584%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,076円です。
(投信会社)	(93)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(93)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	193	1.595	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

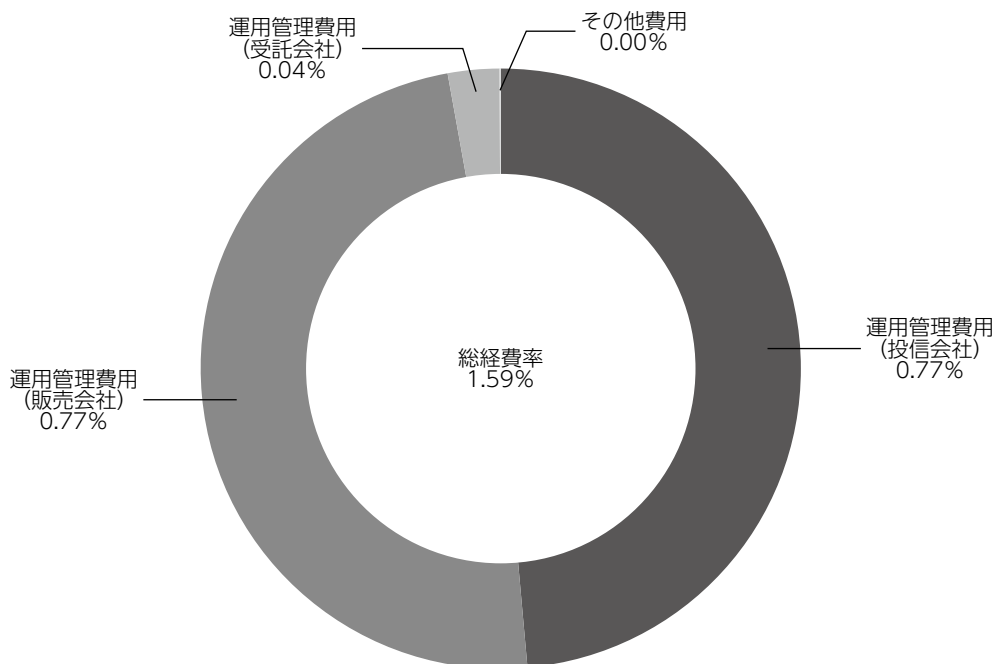
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		90.2 (14.1)	183,318 (-)	57.2	206,300

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	389,618千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	748,437千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 183	百万円 5	% 2.7	百万円 206	百万円 16	% 7.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	72千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11千円
(B) / (A)	16.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株		千円
建設業 (2.5%)				
積水ハウス	6.1	5.9	13,761	
きんでん	1.7	2.3	3,728	
食料品 (3.2%)				
江崎グリコ	0.5	0.5	1,952	
日本ハム	0.8	0.7	2,933	
S Foods	2	1.4	4,571	
宝ホールディングス	2.4	2.2	2,483	
不二製油グループ本社	0.8	0.8	1,589	
ハウス食品グループ本社	0.8	0.7	2,117	
日清食品ホールディングス	0.8	0.8	6,792	
繊維製品 (0.9%)				
グンゼ	0.7	1	3,820	
日本毛織	2.6	2.6	2,277	
パルプ・紙 (1.1%)				
レンゴー	3.8	5	3,930	
ザ・バック	0.8	1.4	3,703	
化学 (10.0%)				
多木化学	0.4	—	—	
大阪ソーダ	1.2	1.8	5,535	
堺化学工業	1.2	2.3	4,186	
ステラケミファ	1.3	—	—	
ダイセル	3.7	4.8	3,892	
積水化学工業	6.8	3.5	6,037	
日本ペイントホールディングス	2.1	10	9,240	
関西ペイント	3.7	1.6	3,206	
ミルボン	0.7	0.4	1,982	
ノエビアホールディングス	0.6	0.9	4,527	
コニシ	1.6	3	4,713	
上村工業	—	1	5,600	
小林製薬	1	0.5	4,855	
メック	1.3	1.4	4,270	
タカラバイオ	0.9	0.8	1,786	
日東電工	2.2	1.4	11,116	
医薬品 (8.9%)				
武田薬品工業	6.7	6.1	20,837	
大日本住友製薬	—	2.4	2,899	
塩野義製薬	1.9	2.6	18,376	
日本新薬	0.4	0.7	5,663	
ロート製薬	0.8	1.8	6,696	
参天製薬	2.2	2.7	3,469	
JCRファーマ	0.9	1.1	2,291	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株		千円
東和薬品	1.1	1.1	3,187	
沢井製薬	0.5	—	—	
ゴム製品 (0.9%)				
TOYO TIRE	—	1.9	2,747	
住友ゴム工業	—	3.7	3,977	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日本電気硝子	1	1.8	4,867	
非鉄金属 (1.8%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.5	—	—	
住友電気工業	6.4	6	8,127	
アサヒホールディングス	—	2.1	4,567	
金属製品 (0.5%)				
ノーリツ	2.3	2.4	3,271	
機械 (7.6%)				
DMG森精機	—	2.2	3,282	
クボタ	11.5	9	18,684	
ダイキン工業	1.5	1	20,655	
ダイフク	1.6	0.7	5,187	
日本ビラー工業	—	2.3	6,221	
電気機器 (24.2%)				
湖北工業	—	1	8,320	
日本電産	2.4	1.9	16,562	
ダイヘン	1.7	0.5	2,120	
日新電機	3.5	3.9	5,222	
オムロン	2.4	1.8	13,442	
エレコム	0.5	0.9	1,354	
パナソニック	19	18	20,007	
シャープ	—	4.6	4,954	
日本トリム	0.6	—	—	
堀場製作所	0.4	0.4	2,492	
エスバック	1.4	2	3,796	
キーエンス	0.6	0.5	25,275	
シスメックス	2.3	1.5	12,229	
ローム	1.1	1	8,530	
京セラ	2.8	2.6	16,543	
村田製作所	3.8	2.7	19,880	
ニチコン	4.5	4.5	4,950	
SCREENホールディングス	0.6	0.6	6,222	
輸送用機器 (3.3%)				
川崎重工業	1.3	1.4	2,881	
シマノ	0.9	0.8	20,264	
精密機器 (1.6%)				
島津製作所	4.1	2.4	8,964	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニプロ	2.5	2.5	2,577
その他製品 (4.9%)			
大建工業	—	1.5	3,321
アシックス	2.2	2	4,118
任天堂	0.4	0.4	22,980
コクヨ	—	2.9	4,686
電気・ガス業 (0.9%)			
大阪瓦斯	3	3.1	6,717
陸運業 (5.0%)			
西日本旅客鉄道	1	1.3	6,631
鴻池運輸	1	3.7	4,395
サカイ引越センター	0.5	0.5	1,987
近鉄グループホールディングス	1.2	1.2	4,242
阪急阪神ホールディングス	1.6	1.5	5,332
南海電気鉄道	1.1	0.9	2,158
京阪ホールディングス	0.9	0.7	2,018
S Gホールディングス	5.2	4	8,844
海運業 (1.3%)			
川崎汽船	—	1	8,890
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
住友倉庫	1.7	3	7,011
上組	1.1	2	4,416
情報・通信業 (0.6%)			
システムディ	1.4	—	—
バルテス	1	—	—
カプコン	1.2	1.6	4,392
卸売業 (9.3%)			
神戸物産	1.8	2.5	9,475
シップヘルスケアホールディングス	0.5	0.8	1,646
アズワン	0.2	0.4	2,816
タカショー	—	3.3	1,963
伊藤忠商事	12.1	9	34,947
長瀬産業	2.1	2.6	4,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山善	2.4	3.4	3,318
岩谷産業	0.8	0.6	3,234
PAL TAC	0.5	0.4	1,838
加藤産業	0.7	0.7	2,289
小売業 (4.3%)			
パルグループホールディングス	2.2	3.1	4,628
MonotaRO	1.8	3	7,290
あさひ	1.7	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	2	0.8	2,464
G-7ホールディングス	1	2	3,116
コーナン商事	0.8	1	3,700
高島屋	—	3.9	4,329
王将フードサービス	0.4	0.8	4,888
不動産業 (2.1%)			
日本駐車場開発	14	26	4,160
サムティ	2.5	2.5	5,437
AndDoホールディングス	1.8	2.6	2,324
京阪神ビルディング	2.3	2	2,898
サービス業 (2.7%)			
WDBホールディングス	0.9	0.9	2,256
ダスキン	0.9	2	5,670
ラウンドワン	2.3	3	3,909
船井総研ホールディングス	1	1.5	3,162
イオンディライト	0.8	1.4	4,368
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	千 円
	230.2	277.3	709,234
銘 柄 数 < 比 率 >	104銘柄	110銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 709,234	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,131	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	735,365	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	735,365,442円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,341,242
株 式(評価額)	709,234,050
未 収 配 当 金	1,790,150
(B) 負 債	6,198,930
未 払 信 託 報 酬	6,192,914
そ の 他 未 払 費 用	6,016
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	729,166,512
元 本	665,926,798
次 期 繰 越 損 益 金	63,239,714
(D) 受 益 権 総 口 数	665,926,798口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,950円

(注) 期首における元本額は692,063,602円、当期中における追加設定元本額は74,609,797円、同解約元本額は100,746,601円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,864,192円
受 取 配 当 金	13,860,802
受 取 利 息	99
そ の 他 収 益 金	9,900
支 払 利 息	△6,609
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△85,572,196
売 買 損 益	29,329,523
売 買 損 益	△114,901,719
(C) 信 託 報 酬 等	△12,397,733
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△84,105,737
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	128,366,740
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,978,711
(配 当 等 相 当 額)	(16,824,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,153,832)
(G) 合 計(D+E+F)	63,239,714
次 期 繰 越 損 益 金(G)	63,239,714
追 加 信 託 差 損 益 金	18,978,711
(配 当 等 相 当 額)	(16,824,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,153,832)
分 配 準 備 積 立 金	129,833,199
繰 越 損 益 金	△85,572,196

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,466,459円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	16,824,879
(d) 分 配 準 備 積 立 金	128,366,740
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	146,658,078
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,202.32
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。